

令和元年度

備北地区消防組合財務書類  
(統一的な基準)

## 1 地方公会計の概要について

各地方公共団体の会計制度は、経済取引の記帳を現金の収入・収支として一面的に行う簿記の手法「単式簿記」を採用しています。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金等の会計手続の概念がないという弱点がありました。

そこで、総務省では「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知総行整第24号）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知総財務第218号）等に基づき、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能な「複式簿記」を採用するよう各地方公共団体に要請しました。

この要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んできましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、すべての地方公共団体がこの統一的な基準での財務書類を作成し、公表することとされました。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準に基づく財務書類は、会計処理方式として発生主義・複式簿記を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、各地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成・開示することから、各団体間での比較の可能性が確保されます。

## 3 作成基準日等

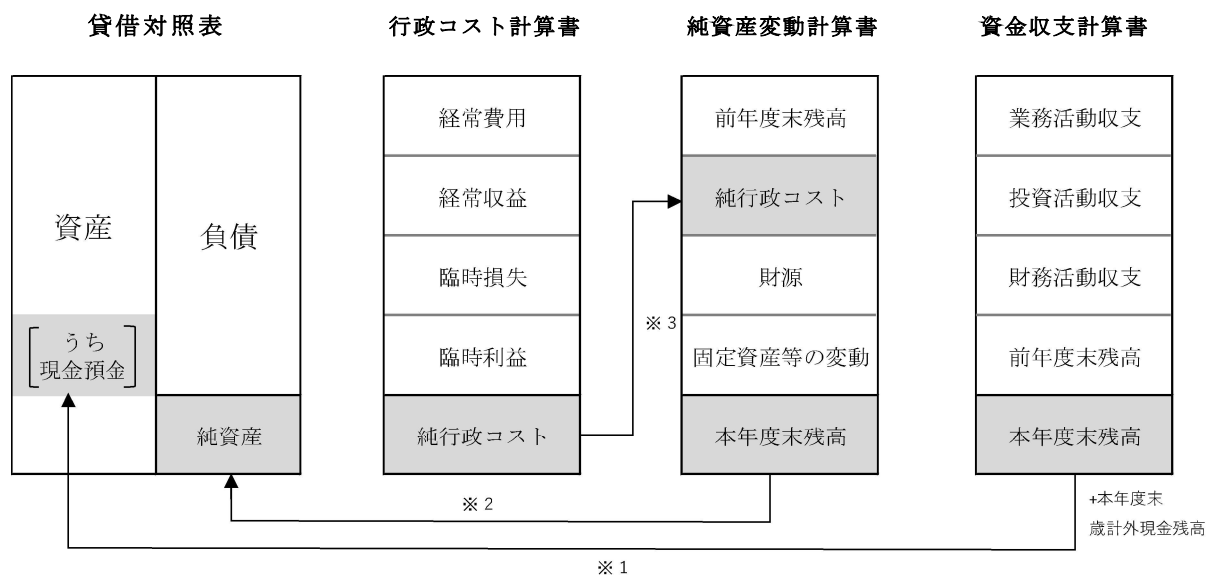
作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。なお、出納整理期間（会計年度終了後の4月1日から5月31日）が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した計数をもって計上しています。

#### 4 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	会計年度末(基準日)時点で、どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストックの残高及び内訳)が明らかにされます。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純行政コスト)が明らかにされます。また、現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金といった各種引当金等も費用として計上します。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産の変動が明らかにされます。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中における行政活動に伴う現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりです。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 一般会計財務書類

### (1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,365,687,952	固定負債	1,064,951,648
有形固定資産	1,041,317,652	地方債	5,970,695
事業用資産	715,783,601	長期未払金	-
インフラ資産	-	退職手当引当金	1,058,980,953
物品	2,098,447,925	損失補償等引当金	-
無形固定資産	-	その他	-
投資その他の資産	324,370,300	流動負債	104,167,849
投資及び出資金	-	1年内償還予定地方債	10,304,582
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	-	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	324,370,300	前受収益	-
その他	-	賞与等引当金	93,497,201
徴収不能引当金	-	預り金	366,066
流動資産	23,099,597	その他	-
現金預金	23,099,597	負債合計	1,169,119,497
未収金	-	【純資産の部】	
短期貸付金	-	固定資産等形成分	1,365,687,952
基金	-	余剰分（不足分）	△ 1,146,019,900
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	219,668,052
資産合計	1,388,787,549	負債及び純資産合計	1,388,787,549

令和元年度末における一般会計の資産は13億8千878万7千549円で、事業用資産が7億1千578万3千601円であり有形固定資産の約69%を占めています。

基金にあっては職員退職手当基金を積み立てており、3億2千437万3000円となっています。

一方、将来世代の負担分である負債は、11億6千911万9千497円で、退職手当引当金が10億5千898万953円とその大部分を占めています。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分を表す純資産は、2億1千966万8千52円となっています。

#### 管内1人当たりの貸借対照表

資 産	負 債
	13,550 円
16,096 円	純資産
	2,546 円

※管内人口 86,282 人（住民基本台帳人口 令和2年3月末）

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	2,074,904,937
業務費用	2,052,213,011
人件費	1,558,393,572
職員給与費	1,504,743,976
賞与等引当金繰入額	93,497,202
退職手当引当金繰入額	△ 40,716,806
その他	869,200
物件費等	493,163,289
物件費	274,309,639
維持補修費	16,305,502
減価償却費	201,320,283
その他	1,227,865
その他の業務費用	656,150
支払利息	656,150
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	22,691,926
補助金等	21,579,526
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,112,400
経常収益	10,945,335
使用料及び手数料	1,819,000
その他	9,126,335
純経常行政コスト	△ 2,063,959,602
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,063,959,606

令和元年度における一般会計の経常費用は20億7千490万4千937円で、人件費が15億5千839万3千527円と割合が高く、つづいて物件費が4億9千316万3千289円、補助金等、社会保障給付や他会計への繰出金などから構成される移転費用が2千269万1千926円となっています。

使用料及び手数料などから構成される経常収益は、1千94万5千335円であり、経常収益から経常費用を控除した純経常行政コストは20億6千395万9千602円となっています。

次に、災害復旧事業費や資産除売却損などから構成される臨時損失が4円であり、純経常行政コストから臨時損失を控除し臨時利益を加えた、税収等でまかなうべき純行政コストは20億6千395万9千606円となっています。

管内1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	24,048	純経常行政コスト	△ 23,921
業務費用	23,785		
人件費	18,062		
物件費等	5,716	臨時損失	0
その他の業務費用	8	臨時利益	-
移転費用	263		
経常収益	127		
使用料及び手数料	21		
その他	106	純行政コスト	△ 23,921

※管内人口 86,282 人  
(住民基本台帳人口 令和2年3月末)

### (3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	358,931,548	1,564,621,342	△ 1,205,689,794
純行政コスト(△)	△ 2,063,959,606		△ 2,063,959,606
財源	1,917,696,110		1,917,696,110
税収等	1,917,696,110		1,917,696,110
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 146,263,496		△ 146,263,496
固定資産の変動(内部変動)		△ 205,933,390	205,933,390
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,000,000	7,000,000	
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 139,263,496	△ 198,933,390	59,669,894
本年度末純資産残高	219,668,052	1,365,687,952	△ 1,146,019,900

令和元年度末における一般会計の純資産残高は2億1千966万8千52円で、期首の3億5千893万1千548円から1億3千926万3千496円減少しています。

### (4) 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,912,464,019
業務収入	1,928,641,445
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,177,426
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	40,136,897
投資活動収入	44,750,000
投資活動収支	4,613,103
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,584,918
財務活動収入	-
財務活動収支	△ 11,584,918
本年度資金収支額	9,205,611
前年度末資金残高	13,527,920
本年度末資金残高	22,733,531
前年度末歳計外現金残高	895,107
本年度歳計外現金増減額	△ 529,041
本年度末歳計外現金残高	366,066
本年度末現金預金残高	23,099,597

令和元年度における一般会計の年度末資金残高は2千273万3千531円で、期首の1千352万7千920円と比較し920万5千611円増加しています。

業務活動収支は、税収等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから、物件費等支出、人件費支出などを控除したもので1千617万7千426円の黒字となっています。

投資活動収支は、資産形成に充当した国県等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入から公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動収支を控除したもので461万3千103円の黒字となっています。

財務活動収支は、財務活動収入から地方債償還支出などの財務活動支出を控除したもので1千158万4千918円の赤字となっており、後年度負担軽減を図るため地方債残高の減少に取り組んでいることがわかります。

## 6 一般会計財務書類からわかる財務指標

### (1) 資産の状況

#### ア 住民一人当たりの資産額

資産額を管内人口で余して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になります。

(単位：円、人)

	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,579,044,369	1,388,787,549
人口	87,403	86,282
該当値	18,066	16,096

※ 算定式：資産合計÷管内人口

資産合計：貸借対照表の資産合計

管内人口：住民基本台帳人口 3月末

住民一人当たりの資産額は、平成30年度と比較して1,970円下がっています。その要因としては、消防庁舎や無線設備等の工作物など施設数は変動していませんが、これらの有形固定資産が減価償却されたことにより資産額全体で下がったものです。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスが十分に行えているといえますが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状況を圧迫する要因となりえます。

当組合の庁舎は、消防組合は、1消防本部、3消防署、7出張所あり、消防庁舎11施設、車庫及び倉庫棟が3施設の合計14施設あり、消防力の整備指針に基づく消防署所数は、地域の実情を加味して充足率は100%となっています。

#### イ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比重を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の度合いを測ることができます。なお、過度の社会資本整備は将来の維持管理費用の増大につながるため、必ずしも数値が大きいことが望ましいとは限りません。

※ 算定式：資産合計÷歳入総額



(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,579,044,369	1,388,787,549
歳入総額	2,226,590,052	1,986,919,365
歳入額対資産比率	0.70年分	0.69年分

固定資産増加額より償却額が上回り資産は減少し、さらに歳入総額も減少しているため、歳入額対資産比率も減少しています。

#### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているかを全体として把握することができます。

※ 算定式：減価償却累計額÷有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

※ 土地等の非償却資産は、土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計。

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,298,051,996	2,428,357,052
有形固定資産合計	3,533,699,935	3,469,674,704
土地等の非償却資産	2,162,463,156	2,098,447,925
老朽化比率	62.6%	63.9%

有形固定資産減価償却率は、事業用資産のうち建物及び工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響しています。

施設全体をみると建築から35年以上が経過している庁舎が大半で老朽化が進んでいるといえます。

公共施設等総合管理計画に基づき点検や診断により計画的な予防保全等、老朽化対策に努めていく必要があります。

## エ 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

(単位：円)

有形固定資産の 行政目的別明細	平成30年度		令和元年度	
	金額	割合	金額	割合
消防	1,234,281,864	99.9%	1,040,413,600	99.9%
総務	1,356,075	0.1%	904,052	0.1%
合計	1,235,637,939	100.0%	1,041,317,652	100.0%

## (2) 資産と負債の比率

### ア 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。よって、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。この指標では、公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

※ 算定式：純資産合計÷資産合計

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
純資産合計	358,931,548	219,668,052
資産合計	1,579,044,369	1,388,787,549
純資産比率	22.7%	15.8%

純資産比率は、依然低い状況で負債に依存した財政構造と言えます。負債の部にある地方債は一部償還したことにより減っていますが、退職手当引当金の割合が多く、負債の部の大半を占めています。

### イ 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いといえます。

※ 算定式：地方債合計（特例地方債を除く。）÷有形・無形固定資産合計

地方債合計：貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債，減収補てん債特例分，減税補てん債，臨時税収補てん債，臨時財政特例債の合計を除いたもの。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度
地方債残合計	27,860,814	16,275,277
有形・無形固定資産合計	1,235,637,939	1,041,317,652
将来世代負担比率	2.2%	1.5%

将来世代負担率が低いことは、将来世代への負担が低く、健全な運営ができていていることを示しています。しかし、大半の庁舎で老朽化が進んでいることから仮に20年後、庁舎の更新等を計画的に実施した場合、将来、地方債が膨らむことが予測されます。

### (3) 負債の状況

#### ア 住民一人当たり負債額

負債額を管内人口で余して住民一人当たり負債額とすることにより、理解しやすい情報となります。

※ 算定式：負債合計÷管内人口

管内人口：住民基本台帳人口 3月末

	平成30年度	令和元年度	（単位：円）
負債合計	1,220,112,821	1,169,119,497	
管内人口	87,403人	86,282人	
一人当たり負債額	13,960	13,550	

一人当たり負債額は、平成30年度と比べて一部の地方債償還に伴い、下がっています。今後も事業の必要性や緊急性をしっかりと精査し、負債額の抑制に努めます。

#### イ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標となり、プライマリーバランスが均衡している場

合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は、増加せず維持可能な財政運営であるといえます。

平成30年度三次消防署甲奴出張所庁舎建設事業が完了したことにより業務収入のその他の収入（移転補償金）や投資活動支出の公共施設等整備費支出の減により、前年度と比べ基礎的財政収支は下がっています。

※ 算定式：業務活動収支（支払利息支出除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支	346,926,892	16,833,576

#### (4) 行政コストの状況

##### 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを管内人口で余して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

※ 算定式：純行政コスト÷管内人口

管内人口：住民基本台帳人口 3月末

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,836,259,913	2,063,959,606
管内人口	87,403 人	86,282 人
一人当たり行政コスト	21,009	23,921

純行政コストのうち、その大半が人件費となっています。

近年、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。当組合は、複雑多様化する各種災害に対応するため、その人材、知識、経験、装備をフル活用し、備えなければなりません。しかし、団塊世代の大量退職に伴い、経験豊富な職員が減少しており、その技術・知識の継承をいかに行うかが喫緊の課題となっています。また、様々な社会情勢の変化に柔軟に対応するため、当組合では人材育成基本計画を策定し、これに基づき人材育成を行い消防力の強化に努めています。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり  
です。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。

イ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準  
取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 貸借対照表（備北地区消防組合）

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,365,687,952	固定負債	1,064,951,648
有形固定資産	1,041,317,652	地方債	5,970,695
事業用資産	715,783,601	地方債	5,970,695
土地	-	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	991,376,142	退職手当引当金	1,058,980,953
建物減価償却累計額	△ 547,372,819	損失補償等引当金	-
工作物	379,850,637	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 108,070,359	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	104,167,849
浮標等	-	1年内償還予定地方債	10,304,582
浮標等減価償却累計額	-	地方債	10,304,582
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	93,497,201
土地	-	預り金	366,066
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	-	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>1,169,119,497</b>
その他	-	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,365,687,952
建設仮勘定	-	余剰分（不足分）	△ 1,146,019,900
物品	2,098,447,925		
物品減価償却累計額	△ 1,772,913,874		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	-		
その他無形固定資産	-		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	324,370,300		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	324,370,300		
減債基金	-		
その他	324,370,300		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	23,099,597		
現金預金	23,099,597		
歳計現金	22,733,531		
歳計外現金	366,066		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>1,388,787,549</b>	<b>純資産合計</b>	<b>219,668,052</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,388,787,549</b>

# 行政コスト計算書（備北地区消防組合）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	2,074,904,937
業務費用	2,052,213,011
人件費	1,558,393,572
職員給与費	1,504,743,976
給料	706,720,545
時間外手当	23,578,425
その他職員手当等	774,445,006
賞与等引当金繰入額	93,497,202
退職手当引当金繰入額	△ 40,716,806
その他	869,200
物件費等	493,163,289
物件費	274,309,639
維持補修費	16,305,502
減価償却費	201,320,283
事業用建物	19,188,151
事業用工作物	14,260,535
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	-
インフラその他	-
物品	167,871,597
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	1,227,865
その他の業務費用	656,150
支払利息	656,150
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
費用調整勘定	-
その他	-
移転費用	22,691,926
補助金等	21,579,526
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,112,400
経常収益	10,945,335
使用料及び手数料	1,819,000
その他	9,126,335
収益調整勘定	-
その他	9,126,335
純経常行政コスト	△ 2,063,959,602
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,063,959,606



## 純資産変動計算書（備北地区消防組合）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	358,931,548	1,564,621,342	△ 1,205,689,794
純行政コスト（△）	△ 2,063,959,606		△ 2,063,959,606
財源	1,917,696,110		1,917,696,110
税収等	1,917,696,110		1,917,696,110
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	1,917,696,110		1,917,696,110
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 146,263,496		△ 146,263,496
固定資産の変動（内部変動）		△ 205,933,390	205,933,390
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 201,320,287	201,320,287
貸付金・基金等の増加		40,136,897	△ 40,136,897
貸付金・基金等の減少		△ 44,750,000	44,750,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,000,000	7,000,000	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携（売却価額）	-	-	-
その他純資産変動	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 139,263,496	△ 198,933,390	59,669,894
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	219,668,052	1,365,687,952	△ 1,146,019,900

## 資金収支計算書（備北地区消防組合）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,912,464,019
業務費用支出	1,889,772,093
人件費支出	1,597,272,937
物件費等支出	291,843,006
支払利息支出	656,150
その他の支出	-
支出調整勘定	-
その他の支出	-
移転費用支出	22,691,926
補助金等支出	21,579,526
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,112,400
業務収入	1,928,641,445
税収等収入	1,917,696,110
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,819,000
その他の収入	9,126,335
収入調整勘定	-
その他の収入	9,126,335
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>16,177,426</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	40,136,897
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	40,136,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	44,750,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	44,750,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>4,613,103</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,584,918
地方債償還支出	11,584,918
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,584,918</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,205,611</b>
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	13,527,920
本年度末資金残高	22,733,531
前年度末歳計外現金残高	895,107
本年度歳計外現金増減額	△ 529,041
本年度末歳計外現金残高	366,066
本年度末現金預金残高	23,099,597

## 有形固定資産の明細（備北地区消防組合）

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
 会計：一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	1,371,226,779	-	-	1,371,226,779	655,443,178	33,448,686	-	-	715,783,601
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	991,376,142	-	-	991,376,142	547,372,819	19,188,151	-	-	444,003,323
工作物	379,850,637	-	-	379,850,637	108,070,359	14,260,535	-	-	271,780,278
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,162,463,156	7,000,000	71,015,231	2,098,447,925	1,772,913,874	167,871,597	-	-	325,534,051
合計	3,533,689,935	7,000,000	71,015,231	3,469,674,704	2,428,357,052	201,320,283	-	-	1,041,317,652

## 有形固定資産の行政目的別明細（備北地区消防組合）

令和 2年 3月 31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	715,783,601	-	-	-	715,783,601
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	444,003,323	-	-	-	444,003,323
工作物	-	-	-	-	-	271,780,278	-	-	-	271,780,278
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	324,629,999	904,052	-	-	325,534,051
合計	-	-	-	-	-	1,040,413,600	904,052	-	-	1,041,317,652

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（備北地区消防組合）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	24,140,000	-	-	1,539,972,772	510,136,015	-	656,150	2,074,904,937
業務費用	-	-	24,140,000	-	-	1,529,718,322	497,698,539	-	656,150	2,052,213,011
人件費	-	-	24,140,000	-	-	1,154,471,457	379,782,115	-	-	1,558,393,572
職員給与費	-	-	24,140,000	-	-	1,110,559,886	370,044,090	-	-	1,504,743,976
給料	-	-	-	-	-	581,779,425	124,941,120	-	-	706,720,545
時間外手当	-	-	-	-	-	21,387,647	2,190,778	-	-	23,578,425
その他職員手当等	-	-	24,140,000	-	-	507,392,814	242,912,192	-	-	774,445,006
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	77,786,629	15,710,573	-	-	93,497,202
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 33,875,058	△ 6,841,748	-	-	△ 40,716,806
その他	-	-	-	-	-	-	869,200	-	-	869,200
物件費等	-	-	-	-	-	375,246,865	117,916,424	-	-	493,163,289
物件費	-	-	-	-	-	159,569,962	114,739,677	-	-	274,309,639
維持補修費	-	-	-	-	-	14,486,373	1,819,129	-	-	16,305,502
減価償却費	-	-	-	-	-	200,868,260	452,023	-	-	201,320,283
事業用建物	-	-	-	-	-	19,188,151	-	-	-	19,188,151
事業用工作物	-	-	-	-	-	14,260,535	-	-	-	14,260,535
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	167,419,574	452,023	-	-	167,871,597
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	322,270	905,595	-	-	1,227,865
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	656,150	656,150
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	656,150	656,150
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	-	-	-	-	-	10,254,450	12,437,476	-	-	22,691,926
補助金等	-	-	-	-	-	9,181,250	12,398,276	-	-	21,579,526
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,073,200	39,200	-	-	1,112,400
経常収益	-	-	-	-	-	18,100	9,702,746	-	1,224,489	10,945,335
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	1,819,000	-	-	1,819,000
その他	-	-	-	-	-	18,100	7,883,746	-	1,224,489	9,126,335
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	18,100	7,883,746	-	1,224,489	9,126,335
純経常行政コスト	-	-	△ 24,140,000	-	-	△ 1,539,954,672	△ 500,433,269	-	568,339	△ 2,063,959,602
臨時損失	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	△ 24,140,000	-	-	△ 1,539,954,676	△ 500,433,269	-	568,339	△ 2,063,959,606